

令和5年度 事業計画

令和5年度は、一般財団法人に移行後11年目を迎えるとともに、令和5年3月には、創設50年を迎えることになりました。本年度はもとより、50年の節目を踏まえ、持続的かつ発展的な組織運営に資するよう、事業目的の達成に向け、主に以下の3つの諸活動を積極的に推進していく方針です。

第1は、当研究センターの設立趣意と一般財団移行後の公益目的支出計画に基づき、社会及び地域開発を進展させ、都市・地域・社会課題の解決とともに、地域経済の振興に資する調査研究と社会投資活動から得られる事業を重点に推進する計画です。

具体的には、地域におけるフィールド調査やプラットフォームづくりを行い、新規事業の創出に向けた活動を展開する「地域社会創生プロジェクト」等の成果を踏まえ、これら知見等を更なる新規事業の開発に力点をおく考えです。

特に、東日本大震災発生から12年が経過するとともに、現下のパンデミック（コロナ禍）や災害が頻発する我が国において、福島復興、防災立国日本の実現、危機管理能力の高い日本人の育成による安全で安心な国土と社会開発に資する取組みに専心する「(一社)ふくしま総合災害対応訓練機構」((一財)日本総合研究所が運営・事務統括)の活動に引き続き協力・連携する方針です。そして本年度には、当センターの事業(特許取得した災害対応運用システム及びアタッチメント等の一部使用権付与事業等)として、主に各地の消防本部及び消防署等における救護・救援活動等に運用されるよう推進する計画です。

このため、令和2年6月以来、福島ロボットテストフィールド(南相馬市)を最大限活用し、福島県地域復興実用化開発等促進公募事業として同機構が実施した「ロボットを災害現場でタイムラインに沿ってシームレスに運用するためのシステム開発」事業(3年計画)が令和4年度で終了したことから、この成果を本年度より具体的な開発・販売事業として取り組む方針です。

本事業は、我が国でも稀な人間とロボットの協調・協働型災害対応システムの運用による、ソフト面での防災力向上への寄与が期待され、災害現場での利用環境を想定した運用蓄積に伴い、全国及び海外(特にアジア)への汎用も見込むも

のです。本事業の実績は、防災をはじめとする関連産業等の市場拡大による福島の復興、さらに設立趣意である地域経済の振興にもつながり、当センターの経営面（社会的事業）でも成果が見込まれ、今後の健全な組織運営にも貢献するものと考えています。

また、令和2年度に（一財）日本総合研究所との連携の基に注力したコロナ禍を踏まえた「安全 JAPAN プロジェクト」の成果を発展させるため、同所との連携の基に「医療・防災産業創生協議会」プロジェクトにも協力する方針です。本プロジェクトは、福島の復興と新産業の創生に資する一環として県内の「道の駅」を広域かつ地域・防災拠点に位置付け、地域振興と防災力向上に取り組むものであり、当研究センターの地域社会創生プロジェクトとの関係性も高く、ふくしま総合災害対応訓練機構との協力も見据え、本プロジェクトの推進に資する支援を引き続き行う計画です。

第2は、一般財団移行後の中心的な調査研究として実施してきた「植物工場」普及・啓蒙事業については、社会的要請が引き続き高いものとの認識に基づき広く寄与するための普及活動を推進する計画です。加えて、上記の医療・防災産業創生協議会が取り組む「食と農」の研究プロジェクトにおいては、本年度からソーラーシェアリング（自然エネルギー）と有機農業を両立させ、儲かる農業に資する活動を検討する予定であり、植物工場に関係する新たなプロジェクトが進むことにもつながるものです。

第3は、「高齢者医療・福祉問題を解決する事業展開や疾患予防・対処法」を主題とした高齢者医療の課題解決を考える事業に関しては、株式会社日総研出版と協同して一般社団法人看護&介護ひとづくり協会が実施する医療従事者を対象としたセミナーの企画立案に参画いたします。

上記の研究成果等はホームページを利用した情報発信を行うとともに、ホームページを通しての依頼案件に対する対応や個別企業等を対象にした具体的なコンサルテーションにも注力する考えです。